

大子町における小規模事業者の

景況調査報告

平成 29 年 1 月～

令和 4 年 12 月

大子町商工会

目的：

大子町の小規模企業者の景況感を継続して調査することで、大子町における小規模企業者全体で景況感を共有することを目的とする。

方法：

製造業・建設業、小売・卸売業、サービス業（飲食店等を含む）からサンプルの小規模企業者を約 30 社選び、四半期ごとに景況感の聞き取り調査を行う。聞き取り方法は、直接面接もしくは電話にて行う。

対象事業者：

大子町にて事業を行っている小規模事業者

調査項目：

- ① 売上高、販売単価、粗利益、資金繰り、人材確保、景況感について前年度同時期と比較した。
- ② 新型コロナウイルス感染症の影響が、大子町の中小企業者にどの程度影響したかを調査した。
- ③ 新型コロナウイルス感染症に対する対策や協力金効果の感想などをまとめた。

注意点

図 9、図 11、図 12 の複数選択の資料をパーセント表示にしています。統計学上は間違っただけですが、絵図としてはこの表現方法の方が、直感的に分かり易いのではないかと思います。このような表現方法をとっています。

調査属性

製造業（食品加工業を含む）	6社
建設関連業	6社
小売業（卸売業を含む）	9社
サービス業（飲食、観光含む）	10社

事業者の規模

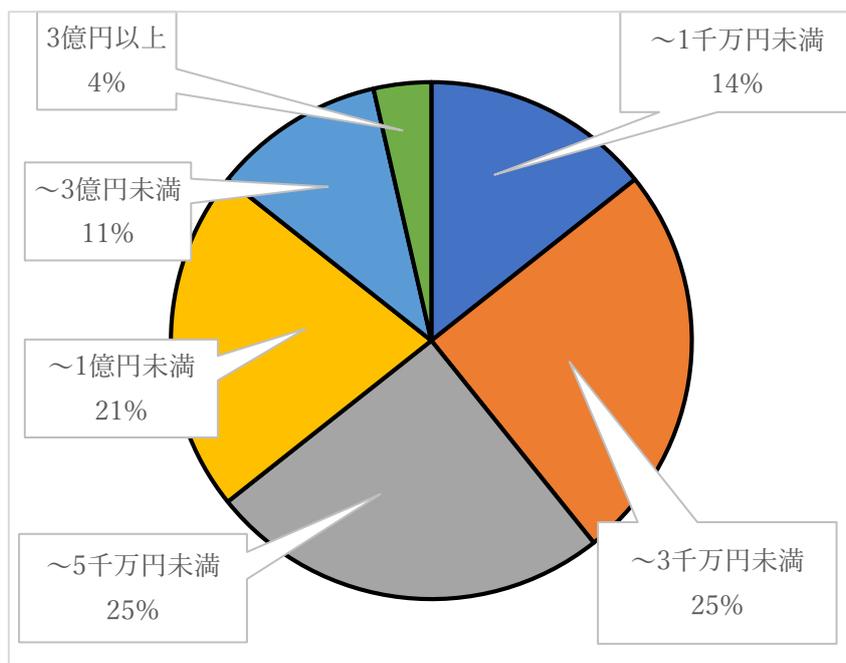


図1 売上規模による事業者の調査割合

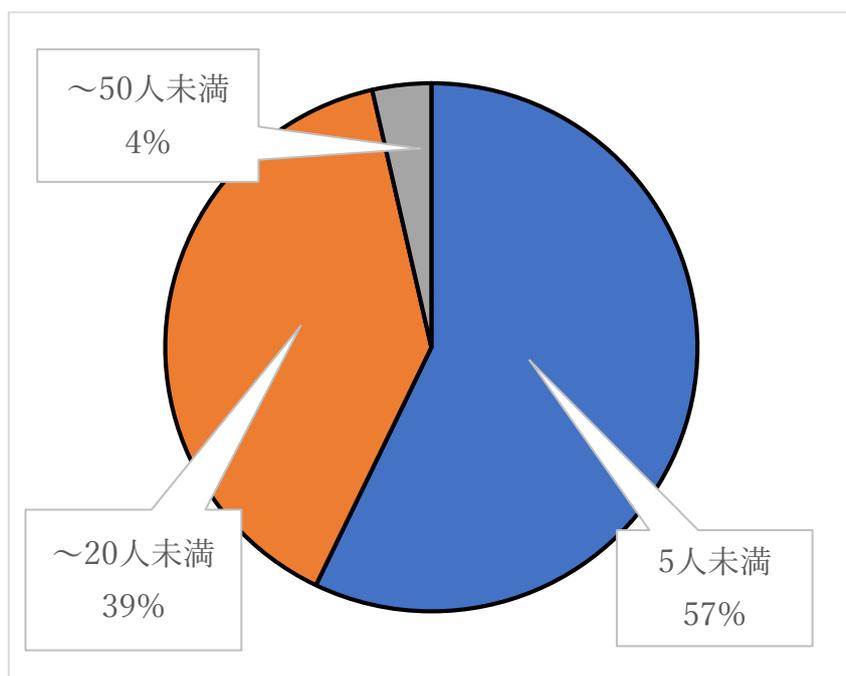


図2 従業員規模による事業者の割合

1. 直近のDIについて

全体的には景気回復の兆しが見えています。特に製造業・建設業が良くなっています。しかしながら、未だに小売業の回復が鈍いように感じます。

全体的に価格転嫁が進んでいることが、表1の販売単価DIからも推測できます。この表1から、価格転嫁に関しての考察をしてみると、粗利益DIの回復（▲46.7%が0になった）が、販売単価DIの伸び（▲46.7%が▲23.3%）と比べてそれほど良くないということは、価格転嫁が十分にできていないことが推測できます。「全体的に値上げはできたが、利益に反映できていない」という状況です。全業種として各項目が好転してきたように感じます

表 1-1 令和3年10月～12月間のDI※1

	売上高	販売単価	粗利益	資金繰り	人材確保	景況感
製造業 (食品加工含む)	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 16.7	0.0
建設関連業	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 16.7	0.0	0.0	▲ 16.7
小売業 (卸売業含む)	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 50.0	0.0	▲ 100.0
サービス業 (飲食、観光含む)	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 10.0	▲ 60.0
全業種計	▲ 46.7	▲ 46.7	▲ 46.7	▲ 30.0	▲ 6.7	▲ 50.0

表 1-2 令和4年10月～12月間のDI※1

	売上高	販売単価	粗利益	資金繰り	人材確保	景況感
製造業 (食品加工含む)	0.0	33.3	▲ 16.7	▲ 16.7	0.0	▲ 16.7
建設関連業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小売業 (卸売業含む)	▲ 37.5	▲ 25.0	▲ 37.5	▲ 37.5	▲ 25.0	▲ 50.0
サービス業 (飲食、観光含む)	▲ 10.0	0.0	▲ 30.0	▲ 30.0	▲ 20.0	▲ 30.0
全業種計	▲ 13.3	0.0	▲ 23.3	▲ 23.3	▲ 13.3	▲ 26.7

※1 DI (Diffusion Index : 業況判断指数)

「景気が良い」と感じている企業の割合から、「景気が悪い」と感じている企業の割合を引いたものを%ポイントで表した景気判断指数の一つです。プラスは良くなった。マイナスは悪くなった。と、とらえることができます。

大子町における、業種別、項目別のD I の推移を以下に示します。

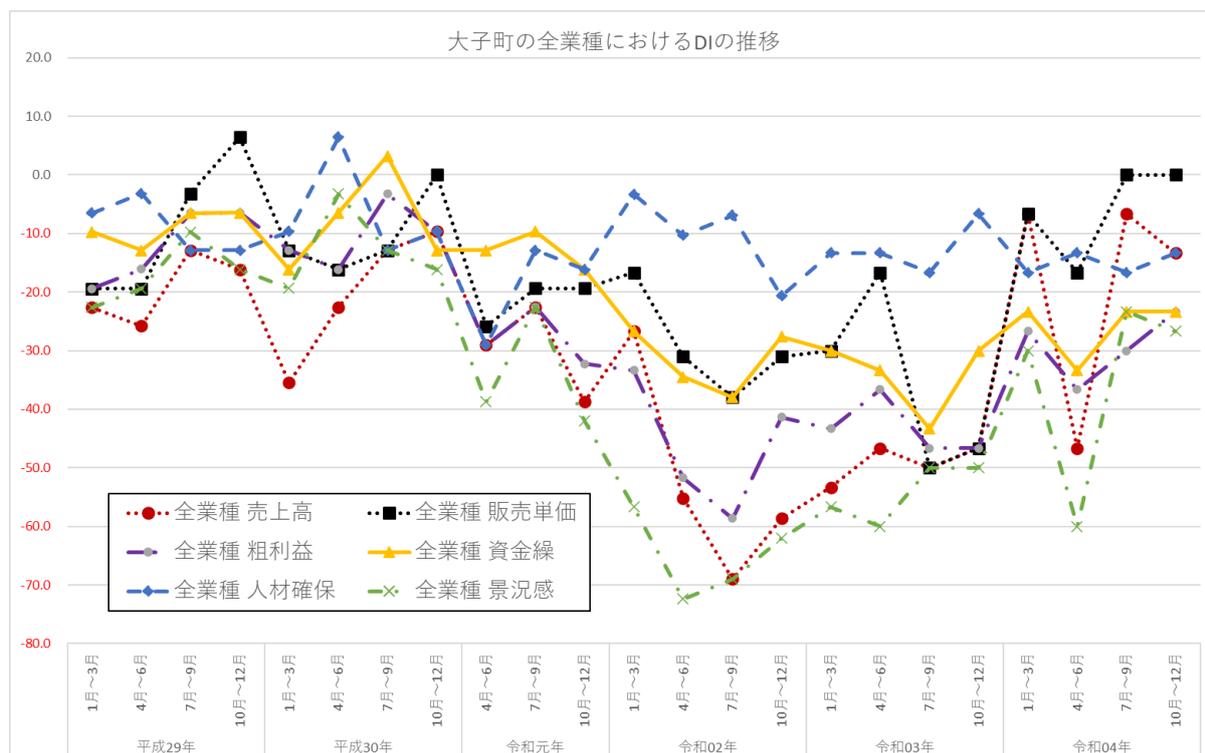


図1 大子町の全業種におけるD I の推移

図1は、大子町における全業種のD I 値の推移を示したものです。D I 値はマイナスであることには変わりませんが、回復傾向になっていることが分かります。特に世界的な物価高の影響もあり、販売単価の伸びが突出してしています。

販売単価の伸びに引っ張られるように、売上高D I も伸びており経済の循環が始まったことが感じられます。

図2, 3は、大子町における業種別の売上D I と販売単価D I を示しました。全体的には、伸びていますが、小売業（卸売業含む）の伸びが悪いようです。全国的にも、小売業のD I は他の業種に比べて低いことから、販売単価を上げたり、売上を伸ばしたりすることは難しい業種であるという感じがします。

サービス業、製造業の回復が著しいようです。特にサービス業は、コロナ禍に入り、大打撃を受けた業種の一つですが、現在では、一部の業種を除き、ある程度の回復が見込めているようです。

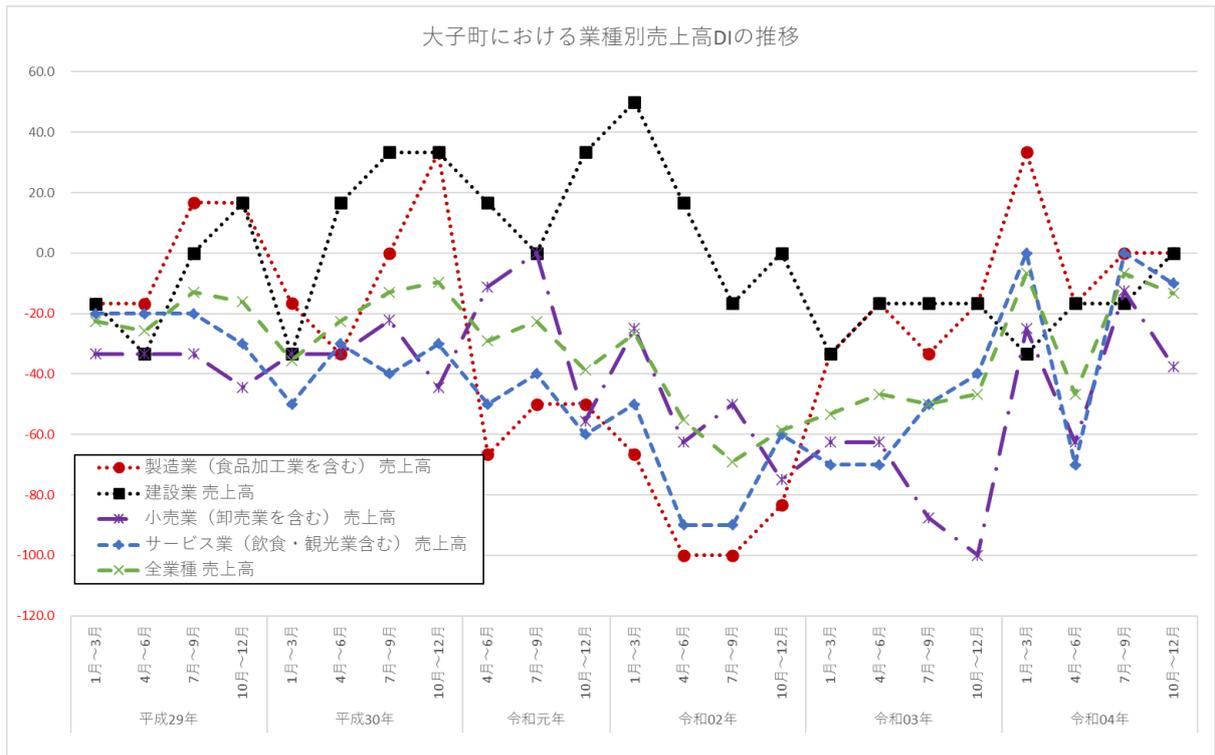


図2 大子町における業種別売上DIの推移

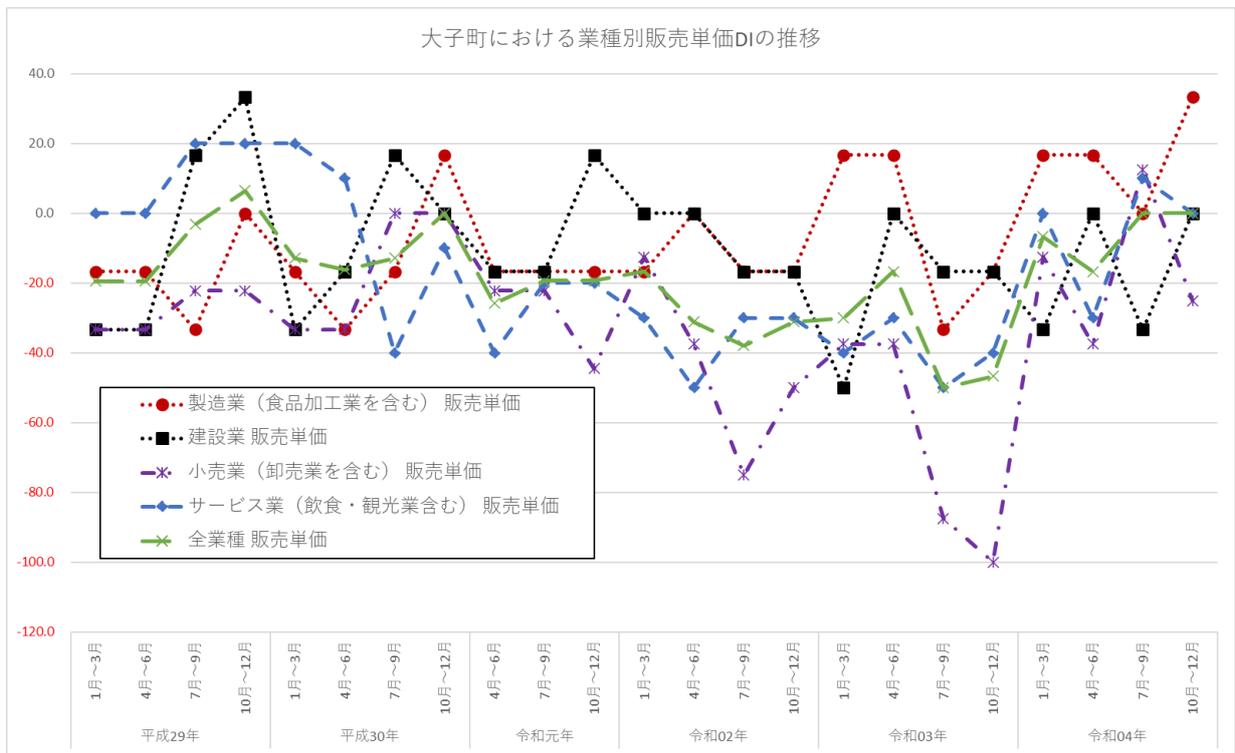


図3 大子町における業種別販売単価DIの推移

販売単価が上がることで、売上も上がっていると推測できますが、図4を見ると、粗利益のDIは伸びているとは言い難いようです。「売上は上がっている、しかし、利益が取れて

いるか？」という点では、仕入や経費などの物価上昇に価格転嫁が追い付いていないという状況であると言えます。

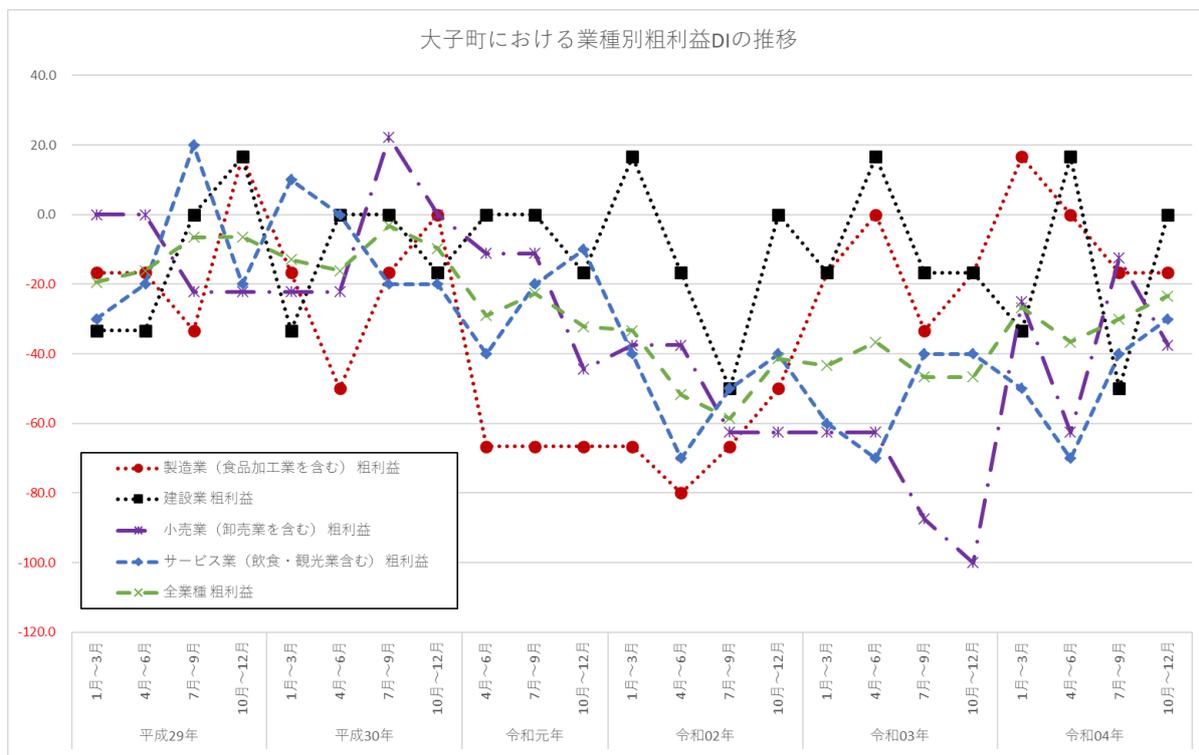


図4 大子町における業種別粗利益DIの推移

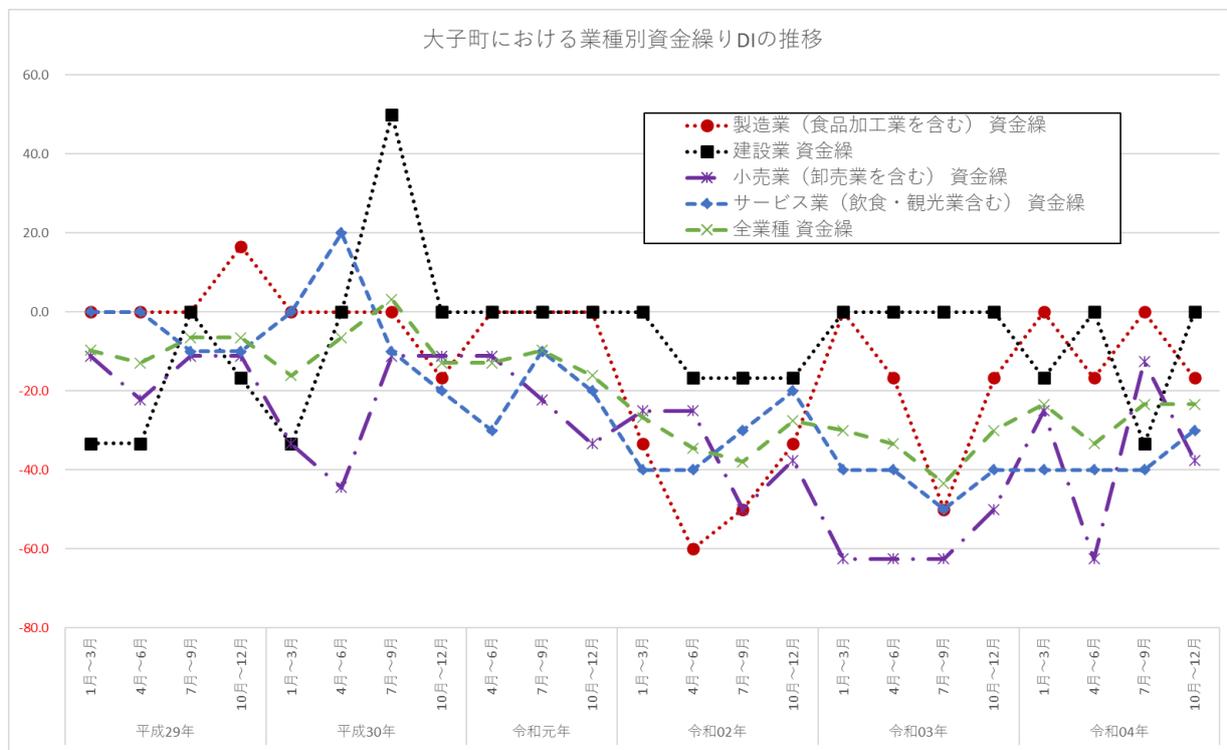


図5 大子町における業種別資金繰りDIの推移

図5を見る限り、資金繰りに関しては、コロナ禍の時に比べて、足元では安定した状況が続いていると言えます。とはいえ、小売業（卸売業も含む）やサービス業は厳しい状況が続いていることが伺えます。

図6は人材確保のDIを示したものです。失業率とも関係しますが、景気が良くなると人材不足がおり、景気が悪くなると人材過剰が起こります。中小企業とくに小規模企業の場合、景気が良くなると、確保ができなくなり問題点として噴出してきます。小売業（卸売業も含む）とサービス業に関して人材不足が起こっています。

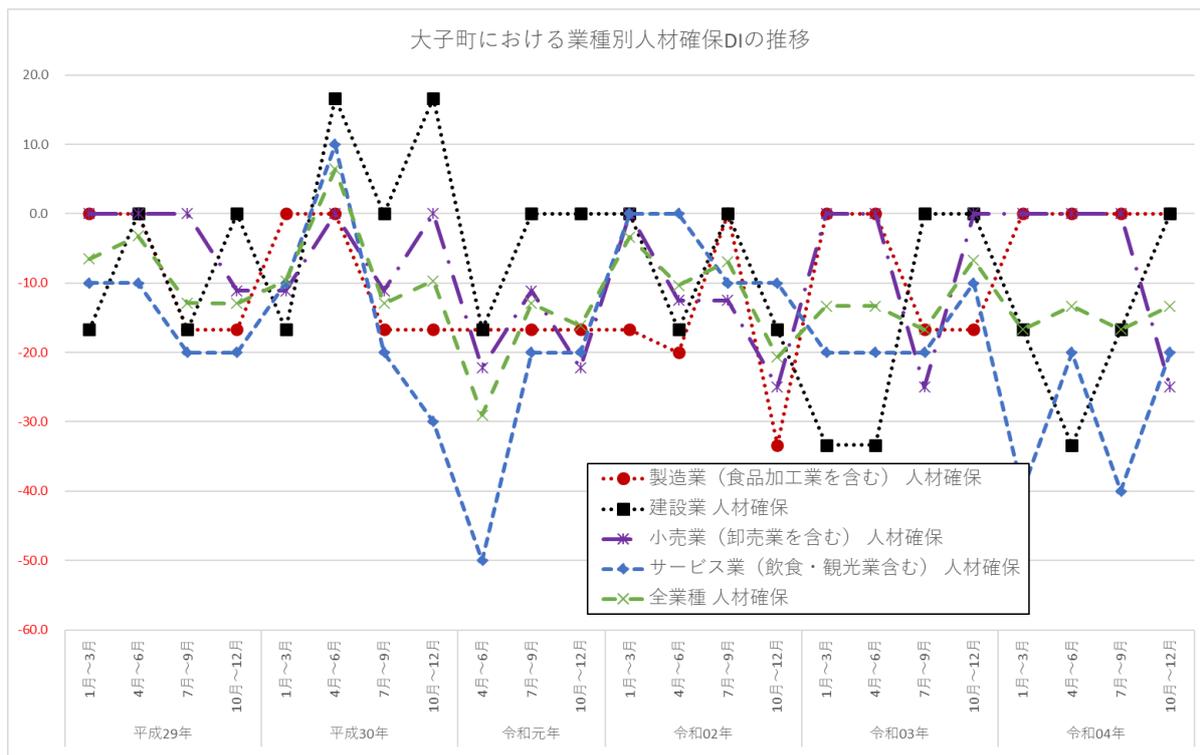


図6 大子町における人材確保DIの推移

図7は、景況感のDIを示したものです。コロナ禍が厳しかったころは、建設業がとびぬけてよかった時期がありました。足元では全体的に落ち着いてきたようです。前述したように小売業は売上、利益、資金繰りなどで不安を残していますが、比較的安心度は高まってきていると思います。

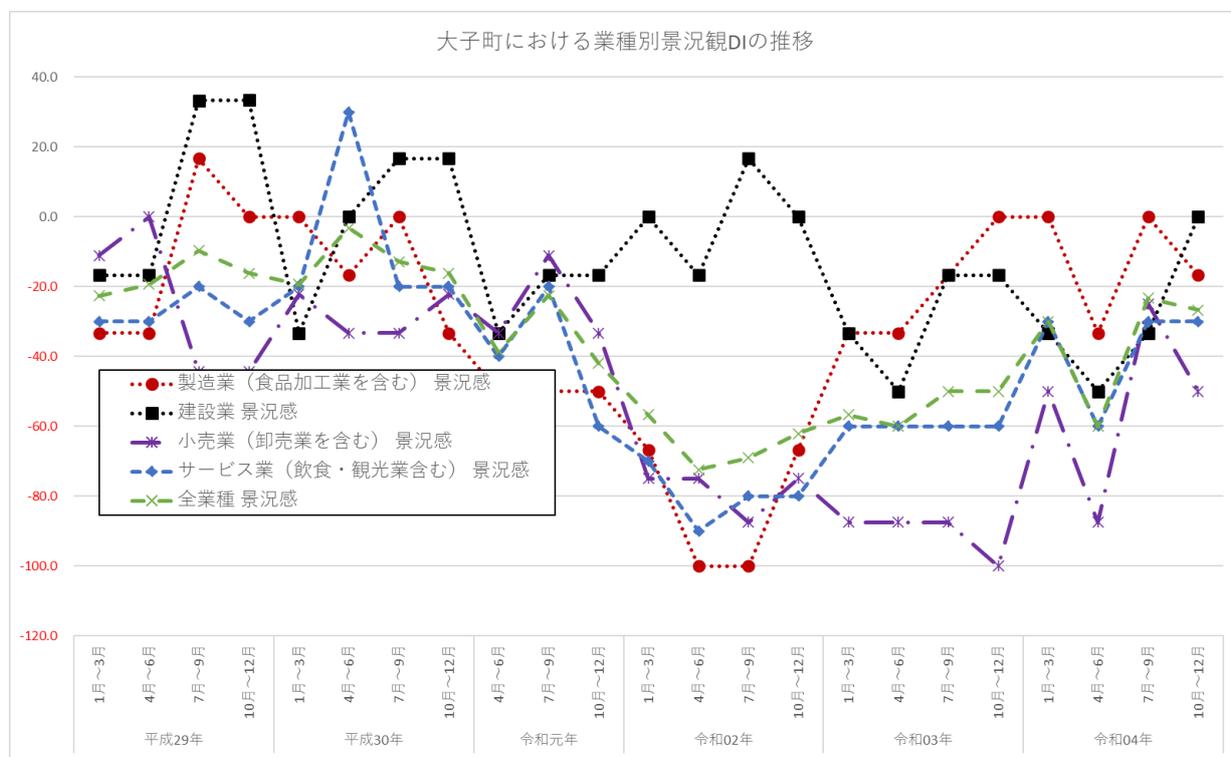


図7 大子町における景況感DIの推移

2. 新型コロナウイルス感染症の影響

図8では、給付金や協力金（補助金や助成金は除く）を利用したかどうかをたずねた結果にです。給付金や協力金を活用した方々は、全体の1割程度です。

図9では、給付金や協力金をいただいた方に、その効果に関して質問した結果です。令和3年7月から12月にかけては、「金融機関から借入をしなくてすんだ」や「廃業しなくてすんだ」というように切迫感がありましたが、最近では、生活費に回せたり、設備導入に回したりと余裕も感じられるようになってきました。

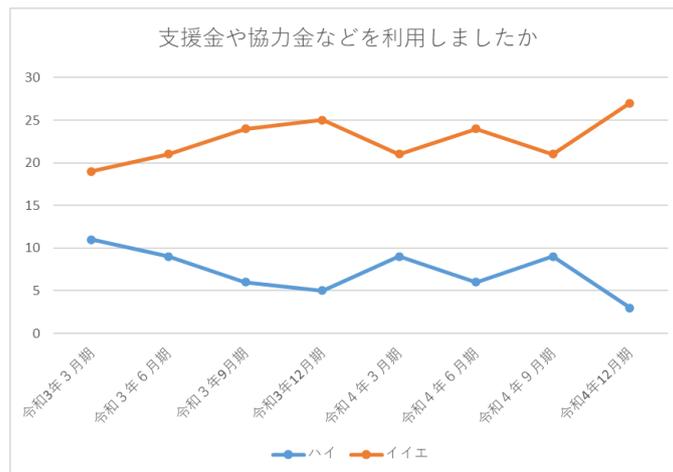


図8 給付金や協力金（助成金・補助金は除く）の活用有無

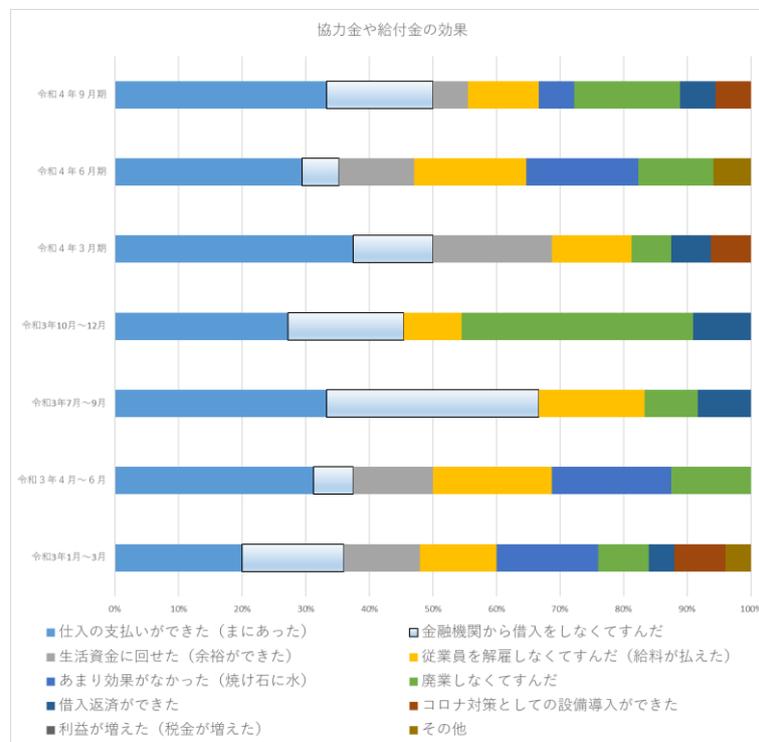


図9 給付金や協力金の効果（複数選択）。令和4年9月期時点

図 10 では、支援策に対しての更なる要望をまとめました。前回の報告と比較すると、注目すべきは、「特定の事業者だけではなく幅広く支援して欲しい」という意見が多かったです。不公平感を感じている方もいるのではないかと考えられます。

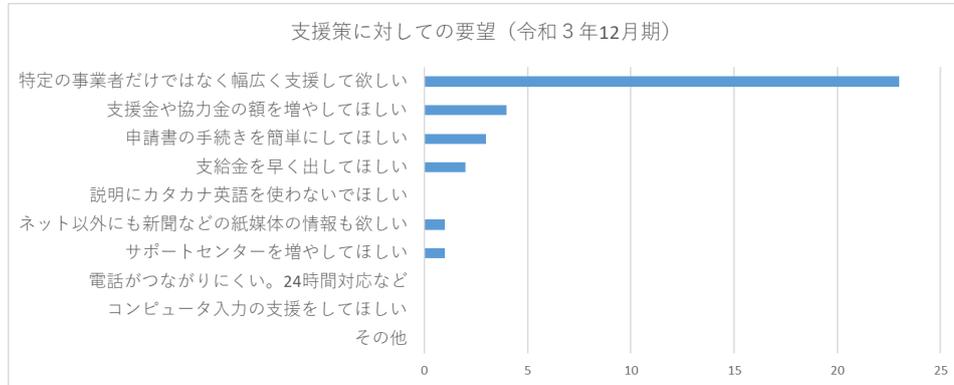


図 10-1 支援策に対しての要望（複数選択）

例えば、飲食店などに支援が向いていて、小売店やその他のサービス業（たぶん、間接的な観光事業関連などと推測している）に対しての支援がなかった点などに支援の偏りがあったために不満として現れていると考えられます。

足元（令和4年12月）にきて、申請手続きの難しさを訴える方が増えています。

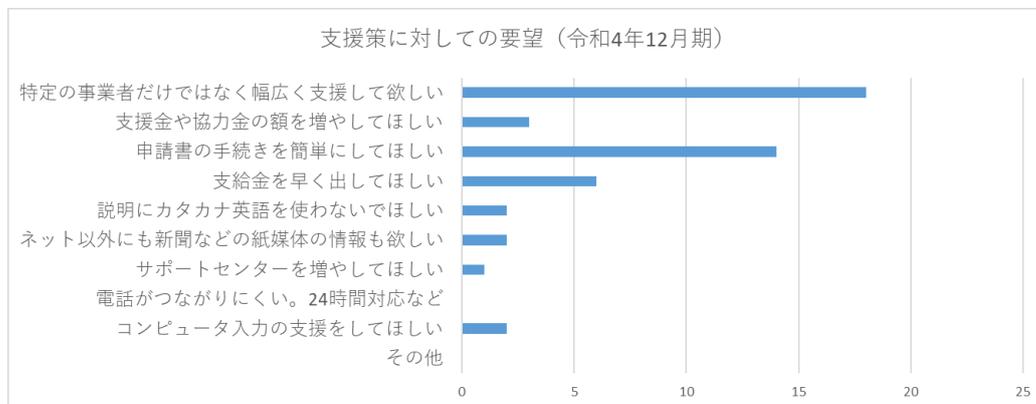


図 10-2 支援策に対しての要望（複数選択）

少数意見ですが、「説明にカタカナ英語を使わないでほしい」とか、「ネット以外にも新聞などの紙媒体の情報もほしい」という意見もあります。

図 11-1 では、コロナ禍初期から現在までを時系列で見比べると、回復傾向が読み取れます。全体的な傾向として、

- ① コロナによる売上減少は減ってきている。
- ② 影響がなくなってきたと応える事業者が増えてきている。

③ 材料調達、仕入調達ができなくなっている事業者が増えてきている。

④ 資金繰りの悪化も減っている。

ということが見て取れます。

図 11-2 を見ると、サービス業以外の事業者は、多くが「原材料の入手が困難になった」ことを挙げています。また、小売業（卸売業）は、未だにコロナの影響を受けていると訴える方が多いようです。そのことは、図 12 でも顕著に現れていて、小売業（卸売業も含む）が売上の低迷が戻らないことを訴えています。

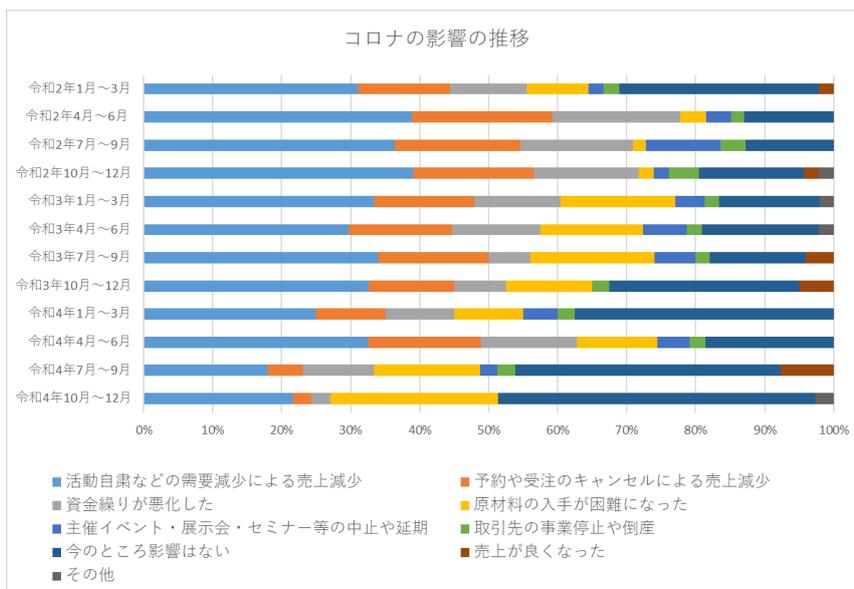


図 11-1 コロナの経営に関する影響（複数選択）

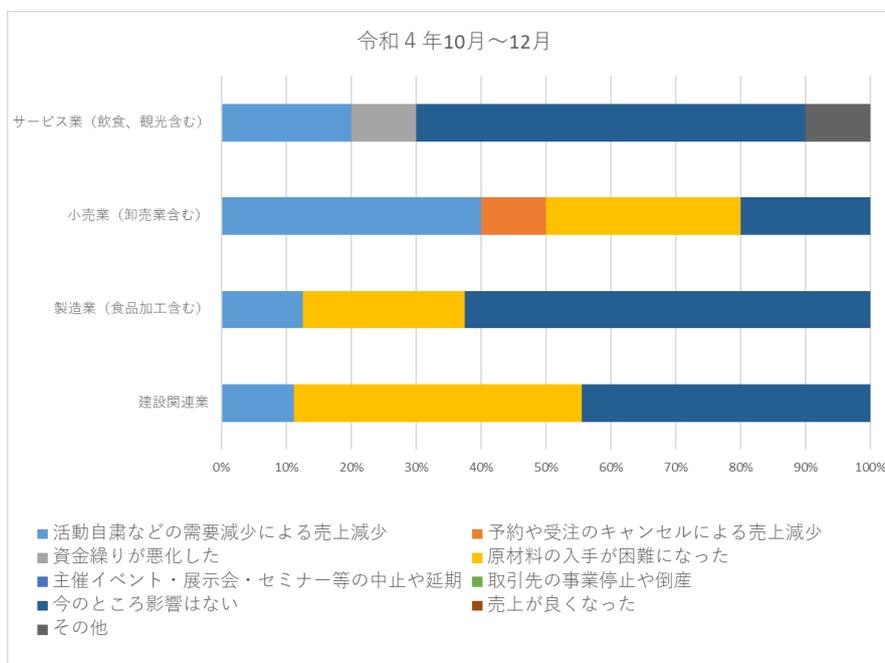


図 11-2 コロナの経営に関する影響（業種別複数選択）

【注意事項】 図 11-1、図 11-2 の表示の仕方は、複数選択をしているために、正しい示し方ではありません。ただし、イメージとして分かり易いのではないかと思います、このような表記

の仕方をしています。

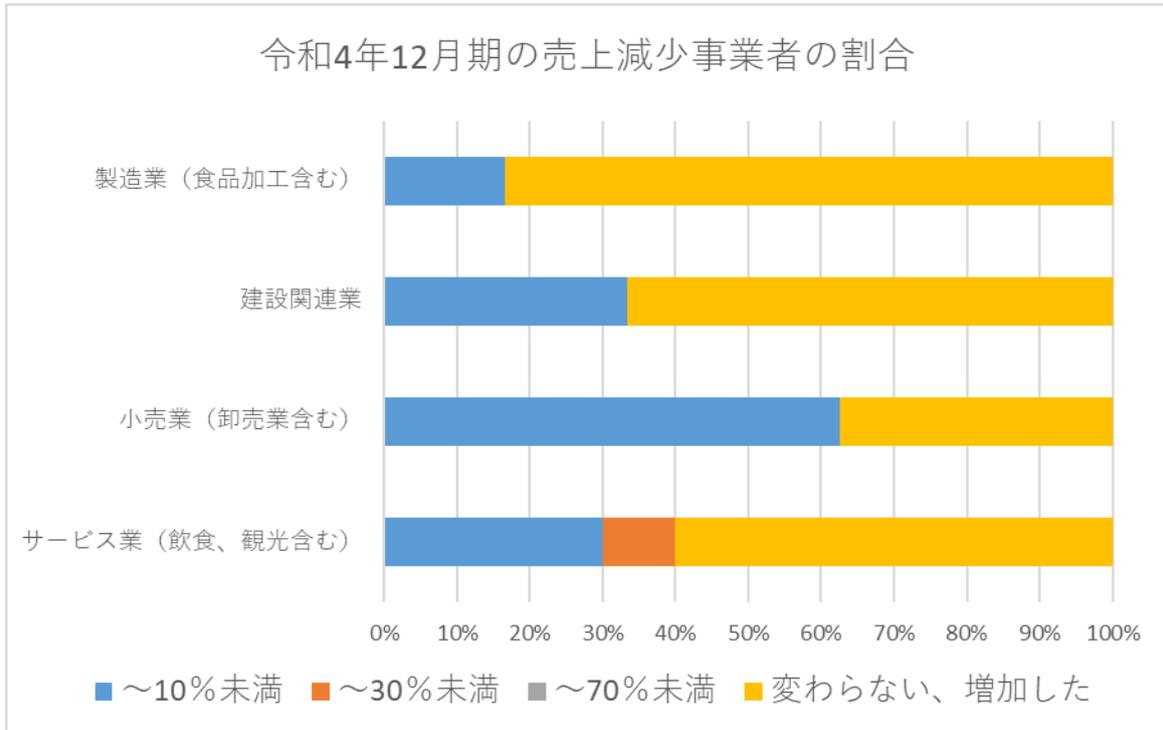


図 12 業種別売上減少者の割合

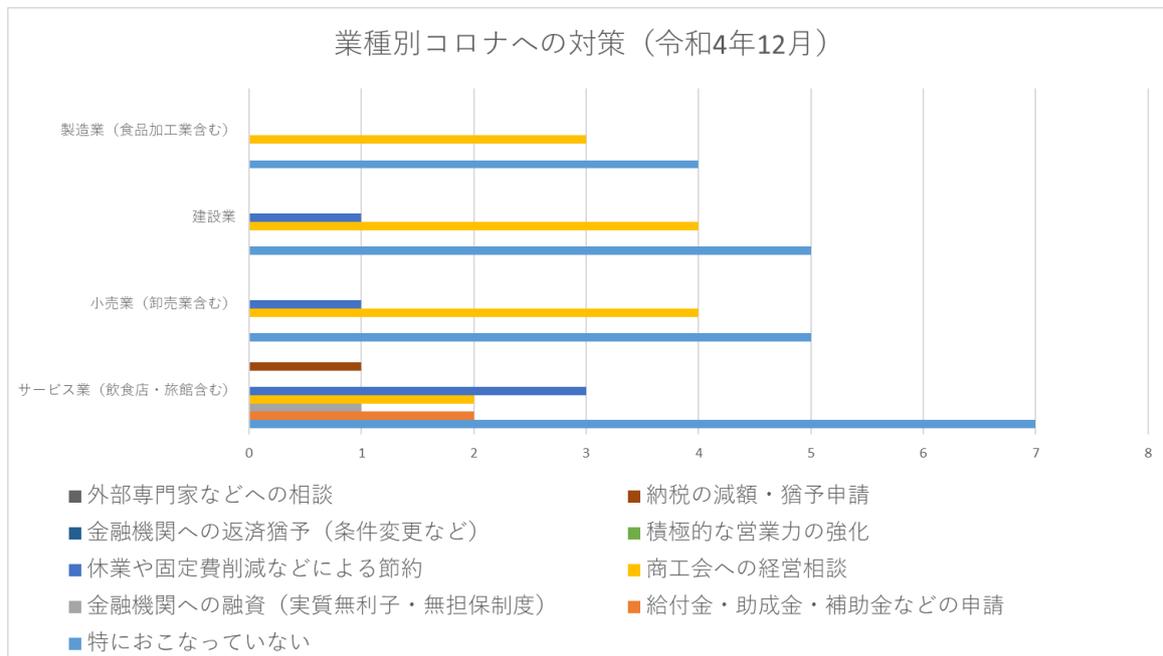


図 13 業種別コロナへの対策（複数選択）

図 12 では、業種別のコロナへの取り組みの傾向を見ています。多くは、対策をしないようになってきました。気になる点として、「金融機関への返済猶予」や「商工会への経営相談」といった項目が増えてきている傾向がある点です。

アフターコロナ、ウクライナ戦争などの影響かどうか、ここからは判断できませんが、国内全体で、価格転嫁ができずに倒産する事業所が増えているという情報を聴いている中で、資金繰りなどの問題が今後でてくる可能性があることの予兆かもしれません。

まとめと考察

コロナ禍は過ぎたと感じます。特に、大子町のサービス業はコロナ禍前と比較して十分ではないが、回復傾向が目に見えています。

共通する点は、物価高騰、人件費の増加、仕入材料の調達困難などが商品単価に十分に転嫁できていない点です。個人的は、物価高騰、インフレは困りますが、社会全体としてみると必要悪ではないかと感じます。

また、少数意見ではありますが、説明や周知活動に不満を持つ方がいることも報告したいと思います。Webによる周知活動やカタカナ英語を使うことは、理解しづらいことを訴える方々もいますのでそのような点も踏まえて周知することも心がけていただきたいと思います。

今回の取組で、不安を感じたのは、

- ① コロナ禍が終焉を迎えようとしているにも関わらず、売上が一向に回復していない事業所がある。
- ② 仕入高、経費高に対して、価格転嫁が十分にできなくて、利益が減少している事業者がある。

といった2点です。これらが進むと、廃業の危険性もあります。また、以前に比べて、率先的に経営相談をする人が増えていることは、「自主的に問題意識を持つ事業者が増えている」と考えるのか、「経営に本当に困っている事業者が増えている」ために悪いと考えるのかこの時点では、まだ不明です。